



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 ダイユー・リックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3546 URL http://www.daiyulic-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 三瓶 善明 (TEL) 024-563-6818
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	63,476	—	1,726	—	1,902	—	1,108	—
28年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年2月期 1,108百万円(—%) 28年2月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	88.69	88.22	11.2	4.4	2.7
28年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 —百万円 28年2月期 —百万円

当連結累計期間の1株当たり当期純利益は、当社が平成28年9月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成28年3月1日から平成28年8月31日までの期間につきましては、株式会社ダイユーエイトの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	52,381	12,557	22.0	782.16
28年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年2月期 11,534百万円 28年2月期 —百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	△677	△1,519	2,606	4,579
28年2月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年2月期	—	—	—	—	—	—	—	
29年2月期	—	—	—	13.00	13.00	191	14.6	
30年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00	—	31.9	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	—	1,250	—	1,320	—	800	—	54.24
通期	79,000	—	1,800	—	1,930	—	1,200	—	81.37

当社は平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度(平成28年3月1日～平成29年2月28日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ダイユーエイトの当連結会計年度(平成28年2月21日～平成29年2月28日)の連結経営成績を基礎に株式会社リックコーポレーション及びその関係会社の当連結会計年度(平成28年9月1日～平成29年2月28日)の連結経営成績を連結したものであります。そのため、平成30年2月期の連結業績予想において前年同期との対比を行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社リックコーポレーション、除外 社（社名）

当社は平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を適用しており、株式会社リックコーポレーションを連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	15,174,203株	28年2月期	—株
② 期末自己株式数	29年2月期	427,483株	28年2月期	—株
③ 期中平均株式数	29年2月期	12,500,308株	28年2月期	—株

当連結累計期間の期中平均株式数は、当社が平成28年9月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成28年3月1日から平成28年8月31日までの期間につきましては、株式会社ダイユーエイトの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当社は平成28年9月1日に株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度(平成28年3月1日～平成29年2月28日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ダイユーエイトの当連結会計年度(平成28年2月21日～平成29年2月28日)の連結経営成績を基礎に、株式会社リックコーポレーション及びその関係会社の当連結会計年度(平成28年9月1日～平成29年2月28日)の連結経営成績を連結したものになります。なお、当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

当連結会計年度(平成28年3月1日～平成29年2月28日)におけるわが国の経済は、企業収益、雇用の改善など景気の緩やかな回復基調が見られた一方で、日銀によるマイナス金利政策の実施、熊本地震の発生など国内経済は不安定な状況下で全体として減速感が見られました。また、アジア新興国における成長の鈍化、英国のEU離脱問題、米国大統領選後の政策動向による経済への影響も懸念されるなど依然として先行き不透明な状況が継続しております。

流通小売業界におきましてはオーバーストア状態にあり、出店立地確保が困難な状況の中、業態を超えた出店競争が激化しております。このことは同時に同質化競争、低価格競争を招いており、企業にとって収益の確保が難しい経営環境を形成しております。

このような状況のもと、当社グループは中長期成長戦略として売上高1,000億円を目標に掲げ、経営統合により店舗展開を加速させ事業規模の拡大を図ることはもとより、商品の共同仕入・共同開発を行うほか、両社がそれぞれ運営するペット専門店「ペットワールドアミーゴ」を統合・分社化することでマスマリットを追求するとともにショップブランドの確立及び全国展開を目指します。また両社の経営資源、情報、ノウハウの共有化、積極的な人材交流等の取組みを通して経営統合のシナジー効果を最大限に発揮させることによって競争力を強化し、より強固な経営基盤を構築し収益力を高めてまいります。新規出店としましては、ホームセンター「ダイユーエイト」が6月に登米中田店(宮城県)、11月にさくらモールとみおか店(福島県)、12月に郡山横塚店(福島県)をそれぞれ開店しております。このうち「さくらモールとみおか店」は東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示が本年4月1日に解除された福島県双葉郡富岡町の復興支援のため先行オープンしたものです。ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は3月に一関店(岩手県)を開店いたしました。なお、効率的かつ最適なドミナントエリアの構築とスクラップ&ビルドの推進により、ワンズMAX郡山アティ店(福島県)、ワンズサイクル郡山昭和店(福島県)を閉鎖しており順次出店エリアの見直しをしております。これにより当連結会計年度末の店舗数は、新たに連結した株式会社リックコーポレーション及びその関係会社が運営する74店舗を加えて182店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結売上高は634億7千6百万円、連結営業利益は17億2千6百万円、連結経常利益は19億2百万円、親会社に帰属する当期純利益は11億8百万円となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

[ダイユーエイト]

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で0.4%増加しましたが、来店客数が前年同期比で1.7%減少したことから、既存店売上高は1.3%減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきまして上期は、例年と比較して気温が高かった期初において、用土、肥料等の園芸・植物の売上が前年比で大きく伸張するとともに、木材塗料、サイクル、日用品、ペット関連商品についても好調に推移いたしました。春先に入っても、園芸用品、木材塗料、工具金物等のホームニーズ関連商品が前年対比で売上を牽引いたしました。ゴールデンウィーク期間中は、一転、気温の低下と天候不順の影響を受け、主力部門である園芸、植物等の売上高が計画数値を大きく下回りました。加えて、販売数量ベースで伸張していた灯油につきましても、原油価格下落が販売価格の低下に繋がった結果、上期の売上高減少要因となりました。夏場に入ると、猛暑日が続き季節商品の販売が好調だった前年と比較いたしますと、今期は、例年並みに気温が推移したことから、夏物家電、レジャー用品等の売上高は前年同期比で減少いたしました。下期につきましては、9月に実施した「ホールディングス誕生大感謝祭」が、お客様からご支持をいただき日用品等を中心に売上高の底上げに大きく寄与いたしました。残暑の影響で季節商品の出足が鈍く、長雨の影響もあいまって農業関連商品、植物等の売上が前年を下回る結果となりました。11月に入ると寒波到来により防寒作業衣料、暖房家電等の冬物季節商品の売上が堅調に推移するとともに、年明けから気温が一気に低下した影響で、灯油の売上高が数量ベースで前年同期比伸張し冬季期間の売上を牽引いたしました。しかしながら、前年、売上伸張の要因の一つとなった、創立40周年大感謝祭、並びに地域創生交付金によるプレミアム地域振興券発行による地域消費の底上げといった特殊要因が今期は見当たらず、前年度の反動もあって、当連結会計年度における既存店全体の売上高は前年同期比で減少する結果となりました。

ペット事業は、既存店ベースで客単価が前年同期比で1.7%、客数が同5.0%増加したことから、既存店売上高は6.8%増加しております。

売上高につきまして犬猫生体の販売が前年対比で大きく伸長したことが犬用フード、猫用フード、犬猫用品の売上を牽引し大きく売上高を伸ばすことができました。また、ポイントカード会員様のリピーター比率が非常に高く、専門店ならではのプレミアムフード等の品揃えが支持され高い収益率を確保することができました。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント売上高は439億8百万円、セグメント利益(営業利益)は12億5千3百万円となりました。

[リックコーポレーション]

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で2.0%、客数が前年同期比で2.4%減少したことから、既存店売上高は4.4%減少いたしました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向は、例年に比べて天候が不安定であったことが客数の落ち込みにつながり、全般的に厳しい状況で推移いたしました。特に多雨の影響により園芸用品や花卉の販売が落ち込んだこと、残暑により季節家電やインテリア等の季節用品の出足が遅れたことが売上高の減少要因となっております。そのような状況の中で、お客様の満足度向上のため、商品陳列量を増加させることで品切れの削減を行っているほか、商品の機能や特性をわかりやすく比較表示したり、商品のサンプルやプロモーション動画等の販促物を活用したりすることでお客様の五感に訴求する商品提案を行う等の施策も進めております。また、商品価格の表示方法を「税込価格のみの表示」から「本体価格を併記する形式」に変更し、価格訴求ができる商品の導入や提案を進めております。なお、平成29年1月に酒類販売専門店の津山店(岡山県津山市)を閉鎖しております。

ペット事業は、既存店ベースで客単価が前年同期比で2.7%の増、客数が前年同期比で1.1%の減となったことから、既存店売上高は1.6%増加しております。

売上高につきましては、トリミングやしつけ教室等のサービス部門については順調に伸長しているものの、犬猫生体、犬フードや犬猫用品等の売上高が落ち込んだことから、売上高は微増にとどまりました。当事業では店舗のブランド力の向上とさらなる専門店への推進を行なうため、量販店では扱っていない専門店商品の販売力を高めるとともに、お客様に最適なアドバイスのできる専門知識を有した従業員の育成に取り組んでおります。また、「ワンワンフェスティバル(犬の運動会)」や「飼い方教室やふれあい教室(保育園や幼稚園)」等を開催し、ペットに関する啓蒙イベントを積極的に実施しております。サービス部門においては、小動物に対するペット保険の提供やトリミング部門の新メニューの開発を進めており、新規サービスの開拓を進めております。

販売費及び一般管理費につきましては、商品の自動発注システムの稼働率向上や作業量に応じた適正な人員配置、残業時間の削減を進めたほか、業務委託費用等の間接費の見直しを行うことで必要コストの圧縮を実現しております。

これらの結果、リックコーポレーションにおけるセグメント売上高は133億2千万円、セグメント利益(営業利益)は2億4千5百万円となりました。

〔日敷〕

セグメント売上高は65億2千3百万円、セグメント利益(営業利益)は5千9百万円となりました。

〔その他〕

セグメント売上高は39億1千9百万円、セグメント利益(営業利益)は3億2千2百万円となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税増税以来常態化している節約志向、消費マインドの低下が引き続き継続するものと見込まれます。また、流通小売業界においては、市場シェア確保に向けた出店競争、価格競争が激化し、収益確保がより一層困難な経営環境が継続するものと想定されます。

このような環境下で、当社グループは「飛躍への挑戦」を経営スローガンに掲げるとともに、「創業元年」と位置付け、全社員が行動することでシナジー効果を早期に発揮させることにより地域のお客様の豊かな生活の実現に向けてグループ一丸となって企業努力を続けてまいります。

当社グループは次期の経営戦略の一環としての事業会社の組織再編を実施しております。まず、ペット事業につきまして、より専門性を高めることでショップブランドの確立を目指し、全国展開を視野に入れた店舗展開・事業戦略に基づき平成29年3月1日に株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションのペット事業を統合・分社化し株式会社アミーゴを設立しております。また、従来株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションの合弁会社であった自社商品開発を行う株式会社アレンザ・ジャパンについてダイユー・リックホールディングス株式会社直下の事業会社とし、グループ全体の原価低減を目的として商品開発規模を拡大してまいります。

新規出店につきましては、ドミナント化の深耕と商勢圏の拡大を目的とし小商圏での出店を基軸として成長戦略の核とし、出店を加速してまいります。ホームセンター「ダイユーエイト」におきまして4店舗の開設と1店舗のリプレースならびに既存店の活性化を図るため4店舗のリニューアル、自転車専門店「ワンズサイクル」3店舗、文具・事務用品のオフィスサプライ「オフィスエイト」1店舗の開設を計画しております。リックコーポレーションの運営するホームセンター「タイム」につきましては1店舗のリニューアル、子会社である有限会社アグリ元気岡山が運営する観光農園1店舗の開設を計画しております。また、平成29年3月1日付で分社化した株式会社アミーゴが運営するペット専門店「ペットワールドアミーゴ」につきましては6店舗の開設、6店舗のリニューアル、子会社である株式会社ジョーカーにつきましてはペット専門店「ジョーカー」2店舗の開設をそれぞれ計画しております。

商品政策につきましては、グループ内でのスケールメリットを活かし「DLブランド」の商品開発を強化し原価低減に取り組むことはもとより、他業態との差異化を図るためホームセンターの主力部門である植物、園芸、DIY用品等のホームニーズ商品を強化しホームセンターらしさを追求した品揃えを実現してまいります。ペット専門店につきましては、専門店では扱えないプレミアムフード等の付加価値の高い商品のさらなる強化、飼育提案型の売場を構築しロイヤルカスタマー(当社店舗の支持者)づくりに取り組んでまいります。

コスト・オペレーション面の取組みといたしましては、グループ内での商品管理システムを統合し在庫の適正化、欠品の削減、オペレーションコストの低減を図ってまいります。また中期的な課題として事務センターを設置し管理部門の集約化、集中化、業務品質の標準化を図りグループ内の業務効率を図りコスト低減を図ってまいります。

以上によりまして、次期(平成30年2月期)の連結業績見通しといたしましては次のとおり見込んでおります。

連結売上高	79,000百万円
連結営業利益	1,800百万円
連結経常利益	1,930百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,200百万円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、資産、負債及び純資産、キャッシュ・フローの状況につきましては前年同期との対比は行っておりません。

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は210億2百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金51億5百万円、たな卸資産136億6千4百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は313億7千9百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物121億3千5百万円、土地43億2千7百万円、リース資産15億2千4百万円、敷金及び保証金53億6千1百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は210億8千1百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金46億8千8百万円、電子記録債務30億円、短期借入金45億5千万円、1年内返済予定の長期借入金43億7千4百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は187億4千1百万円となりました。主な内訳は、長期借入金139億7千5百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は125億5千7百万円となりました。主な内訳は、資本金20億円、資本剰余金43億7千5百万円、利益剰余金52億4千9百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は45億7千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億7千7百万円の資金の支出となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で31億8千5百万円の資金の収入があった一方で、たな卸資産の増加により5億8千2百万円の資金の支出、仕入債務の減少により22億7千8百万円の資金の支出、法人税等の支払による7億7千5百万円の資金の支出等により資金が使用されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは15億1千9百万円の資金の支出となりました。その主な要因は、敷金及び保証金の回収による3億4千4百万円の資金の収入があった一方で、新規出店に係る店舗設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出14億4千3百万円、無形固定資産の取得による2億4千万円の資金の支出等により資金が使用されたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは26億6百万円の資金の収入となりました。その主な要因は、短期借入金の増加により31億5千万円、長期借入れによる収入で49億1千6百万円の資金の収入があった一方で、長期借入金の返済による支出に46億9千9百万円、リース債務の返済による支出に4億6千7百万円、配当金の支払いによる2億4千万円の資金の支出等に資金が使用されたこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年2月期
自己資本比率	22.0
時価ベースの自己資本比率	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
 5. 平成29年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「快適で豊かな暮らしの創造」を経営理念として掲げ、全てはお客様の喜びと満足のために行動する「お客様第一主義」の行動規範に基づいて、お客様視点の店づくりを使命とし、常にお客様の声を取り入れた新しい価値を創造する商品提案や新しいサービスの創造に取り組んでおります。今後も地域に密着した事業展開を推進し、地域社会から支持され信頼される企業グループを目指しチャレンジし続けるとともに継続的成長の礎を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

長期ビジョンとして、ダイユー・リックホールディングス株式会社のグループ全体で連結売上高1,000億円、売上高営業利益率5%を目標として、スケールメリットを活かした商品政策、グループ内の業務集約化・集中化を実現させることにより、コスト面からも収益基盤を確立し目標数値達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは以下の4点を中長期的な会社の経営戦略として取り組んでまいります。

①店舗展開の加速

当社グループはチェーンストア経営システムを取り入れ、ドミナントエリアの深耕として特定の地域を重点出店エリアと位置づけて商勢圏の拡大を図り、リージョナルチェーンとしてシェア拡大を目指し、ホームセンター事業につきましては当社の強みでもある大手が出店できないような人口2万人以下の小商圏対応のフォーマットとして売場面積1,000坪程度のプロトタイプ店舗の出店を計画しております。ペット専門店につきましては、既存出店地域のドミナント構築と新たな出店地域への出店を年間5～8店舗実現し、100店舗体制の早期実現とペットショップ日本一を目標としてまいります。

②スケールメリットを活かした収益基盤の強化

当社グループ内事業会社各社における仕入条件共通化、主要メーカー共通化に取り組み原価の低減を図るため、ホールディングス商品本部が一括して商談を行うことにより荒利益率を改善するものであります。同時に国内外における商品開発を拡大し開発商品の取扱い拡大によりDLブランドを確立するとともに、荒利益率の改善を図ってまいります。

③ペット事業の統合・分社化によるショップブランド確立

2017年3月1日付で株式会社ダイユーエイト、株式会社リックコーポレーションそれぞれのペット事業を統合・分社化し株式会社アミーゴを設立いたしました。当該統合の目的は、より専門性を高めることでショップブランドの確立を可能にするとともに全国展開を視野に入れた店舗展開・事業戦略によりペットショップ売上高シェア日本一を目指すためであり、中部～関東地区を重点出店地域として店舗展開を加速させる計画であります。

④M&Aの推進

ホールディングス(持株会社)体制としたことにより、M&Aによる新たな企業参集が可能な体制となっており、中長期的に、より強固な企業集団の形成に向け、ホームセンター事業・ペット事業を中核として派生する関連事業をM&Aの対象として積極的に推進してまいります。

派生する関連事業としましてはホームセンター事業ではリフォーム事業、産直・農園等の事業、ペット事業では動物病院、ペット関連サービス(ペットホテル、ペットトリミング等)を想定しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「創業元年 飛躍への挑戦」を経営スローガンに掲げ、コンプライアンスの徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、以下の8つの重点課題に取り組む経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

- ①商品統合による荒利益率の改善
- ②開発商品の拡大によるDLブランドの確立
- ③ペット事業統合による全国展開・「アミーゴ」ブランドの確立
- ④出店戦略
- ⑤既存店改装戦略
- ⑥システム統合による店舗運営コストの改善
- ⑦管理部門の集約化
- ⑧M&Aの推進

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,105,454
売掛金		555,727
たな卸資産		13,664,261
繰延税金資産		229,254
その他		1,450,590
貸倒引当金		△3,213
流動資産合計		21,002,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		30,006,349
減価償却累計額		△17,870,448
建物及び構築物（純額）		12,135,900
土地		4,327,385
リース資産		2,640,333
減価償却累計額		△1,115,894
リース資産（純額）		1,524,438
建設仮勘定		645,856
その他		2,239,233
減価償却累計額		△1,533,404
その他（純額）		705,829
有形固定資産合計		19,339,411
無形固定資産		
借地権		1,358,578
のれん		2,501,401
リース資産		122,632
その他		259,821
無形固定資産合計		4,242,433
投資その他の資産		
投資有価証券		446,988
敷金及び保証金		5,361,147
繰延税金資産		1,171,115
その他		880,222
貸倒引当金		△62,185
投資その他の資産合計		7,797,289
固定資産合計		31,379,133
資産合計		52,381,208

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成29年2月28日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	4,688,948
電子記録債務	3,000,477
短期借入金	4,550,000
1年内返済予定の長期借入金	4,374,749
リース債務	530,194
未払法人税等	259,836
未払消費税等	246,924
設備関係電子記録債務	504,776
その他	2,925,862
流動負債合計	21,081,768
固定負債	
長期借入金	13,975,625
リース債務	1,280,870
退職給付に係る負債	432,382
資産除去債務	973,424
その他	2,079,589
固定負債合計	18,741,892
負債合計	39,823,660
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	4,375,368
利益剰余金	5,249,950
自己株式	△164,809
株主資本合計	11,460,509
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	91,512
退職給付に係る調整累計額	△17,655
その他の包括利益累計額合計	73,856
新株予約権	41,614
非支配株主持分	981,566
純資産合計	12,557,547
負債純資産合計	52,381,208

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	63,476,196
売上原価	44,078,906
売上総利益	19,397,290
営業収入	2,418,770
営業総利益	21,816,060
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,772,254
給料	5,978,032
賞与	617,560
退職給付費用	154,194
福利厚生費	1,109,141
不動産賃借料	3,811,748
リース料	169,107
水道光熱費	969,414
減価償却費	1,488,101
のれん償却額	64,138
その他	3,955,768
販売費及び一般管理費合計	20,089,462
営業利益	1,726,598
営業外収益	
受取利息	28,409
受取配当金	11,873
受取手数料	234,819
その他	127,001
営業外収益合計	402,104
営業外費用	
支払利息	162,409
借入手数料	33,289
その他	30,749
営業外費用合計	226,448
経常利益	1,902,254
特別利益	
固定資産売却益	1,899
受取損害賠償金	26,036
段階取得に係る差益	71,000
その他	6,392
特別利益合計	105,328

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
特別損失	
固定資産売却損	3,175
固定資産除却損	19,770
減損損失	299,914
その他	4,769
特別損失合計	327,629
税金等調整前当期純利益	1,679,953
法人税、住民税及び事業税	634,900
法人税等調整額	△87,088
法人税等合計	547,812
当期純利益	1,132,141
非支配株主に帰属する当期純利益	23,401
親会社株主に帰属する当期純利益	1,108,740

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成28年3月1日
至 平成29年2月28日)

当期純利益	1,132,141
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△33,581
繰延ヘッジ損益	28
退職給付に係る調整額	9,489
その他の包括利益合計	△24,063
包括利益	1,108,077
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,083,012
非支配株主に係る包括利益	25,064

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,871,140	1,792,649	4,381,291	△74	8,045,006
当期変動額					
株式移転による増加	128,859	2,582,804		△164,809	2,546,854
剰余金の配当			△240,080		△240,080
親会社株主に帰属する当期純利益			1,108,740		1,108,740
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の消却		△85		85	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	128,859	2,582,718	868,659	△164,734	3,415,502
当期末残高	2,000,000	4,375,368	5,249,950	△164,809	11,460,509

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	126,756	△28	△27,144	99,584	27,723	997,631	9,169,944
当期変動額							
株式移転による増加							2,546,854
剰余金の配当							△240,080
親会社株主に帰属する当期純利益							1,108,740
自己株式の取得							△10
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,244	28	9,489	△25,727	13,891	△16,064	△27,900
当期変動額合計	△35,244	28	9,489	△25,727	13,891	△16,064	3,387,602
当期末残高	91,512	—	△17,655	73,856	41,614	981,566	12,557,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成28年3月1日	
至 平成29年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,679,953
減価償却費	1,505,073
減損損失	299,914
のれん償却額	64,138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,241
受取利息及び受取配当金	△40,283
支払利息	162,409
借入手数料	33,289
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,497
段階取得に係る差損益 (△は益)	△71,000
受取損害賠償金	△26,036
受取保険金	△3,894
固定資産除売却損益 (△は益)	1,275
固定資産除却損	19,770
売上債権の増減額 (△は増加)	99,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△582,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,278,030
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111,900
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△89,829
その他	△401,307
小計	248,686
利息及び配当金の受取額	18,014
利息の支払額	△149,782
借入手数料の支払額	△48,733
保険金の受取額	3,894
損害賠償金による収入	26,036
法人税等の支払額	△775,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	△677,467

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△7,201
投資有価証券の売却による収入	11,163
投資有価証券の償還による収入	502
有形固定資産の取得による支出	△1,443,060
有形固定資産の除却による支出	△25,337
有形固定資産の売却による収入	2,821
無形固定資産の取得による支出	△240,713
貸付金の回収による収入	4,193
貸付けによる支出	△11,133
敷金及び保証金の差入による支出	△61,024
敷金及び保証金の回収による収入	344,257
預り保証金の受入による収入	13,159
預り保証金の返還による支出	△72,617
定期預金の払戻による収入	343,711
定期預金の預入による支出	△360,291
その他	△18,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,519,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,150,000
長期借入れによる収入	4,916,988
長期借入金の返済による支出	△4,699,544
リース債務の返済による支出	△467,611
社債の償還による支出	△60,800
配当金の支払額	△240,080
自己株式の取得による支出	10,784
非支配株主への配当金の支払額	△3,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,606,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409,509
現金及び現金同等物の期首残高	2,814,029
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,355,969
現金及び現金同等物の期末残高	4,579,508

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	
<p>当社は平成28年9月1日に共同株式移転の方法により株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションの完全親会社として設立されました。</p> <p>設立に際し株式会社ダイユーエイトを取得企業として企業結合会計を行っているため、新たに株式会社リックコーポレーション、株式会社ジョーカー、有限会社アグリ元気岡山を連結子会社としております。</p>	
1 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社数 7社	
連結子会社の名称	
株式会社ダイユーエイト	
株式会社リックコーポレーション	
株式会社アレンザ・ジャパン	
株式会社日敷	
株式会社ジョーカー	
有限会社アグリ元気岡山	
株式会社アミーゴ	
<p>当社は、100%出資する株式会社アミーゴ分割準備会社を設立し、平成29年3月1日付で株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションよりペット事業を吸収分割後、商号を「株式会社アミーゴ」へ変更して連結子会社としております。</p>	
(2) 非連結子会社数 1社	
主要な非連結子会社の名称	
有限会社日敷購売会	
(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	
<p>非連結子会社有限会社日敷購売会は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	
2 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法適用会社数及び主要会社名称	
持分法適用会社はありません。	
(2) 持分法非適用会社数及び主要会社名称	
非連結子会社	
有限会社日敷購売会	
関連会社	
有限会社吉備路オーガニックワーク、株式会社横手エス・シー	
(3) 持分法を適用しない理由	
<p>持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	

当連結会計年度
(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

(ア) 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、一部の連結子会社において、小売店舗商品在庫について売価還元法による低価法、物流センター商品在庫について先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(イ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。なお、一部の連結子会社においては建物以外についても定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6年～39年
機械装置及び運搬具	3年～17年
工具、器具及び備品	3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ ポイント引当金

一部の連結子会社は販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

当連結会計年度
(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針

市場リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については20年の均等償却を行っております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は「企業結合に関する会計基準」において取得企業となる株式会社ダイユーエイトで採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更等として記載しております。

当連結会計年度
(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,000千円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,105千円減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リックコーポレーション
事業の内容 ホームセンター事業、ペット事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションは、双方の営業地盤である福島県・岡山県を支える社会的なインフラとして経営基盤を一層強固なものとし、社会への貢献を継続していくために、相互の企業価値を高め、かつお客様に対して更なるサービス提供することを目的として、平成21年3月24日に業務・資本提携に関する基本合意書を締結し、共通する事業であるホームセンター事業に関し、商品の共同開発、共同調達及び人事交流等を通じて事業提携を行ってまいりました。また、リックコーポレーションが展開するペット事業についても業務提携を行い、ペット事業での全国展開を図り、両社による100店舗体制を目指す等極めて良好な関係にあります。こうした中、両社は、これまでの提携・協力関係を大きく前進させ、更なる「攻めの経営戦略」を推進していくとの共通認識のもと、事業規模の拡大を図ることはもとより、両社の強みを持ち寄り、シナジー効果を発揮させることが重要との結論に至り、対等の精神に則り経営統合を行うこととしたものです。

(3) 企業結合日

平成28年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

(5) 結合後企業の名称

ダイユー・リックホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	4.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	96.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った経緯

総体として株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、株式会社ダイユーエイトを取得企業といたしました。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

平成28年9月1日から平成29年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式会社リックコーポレーションの株式の時価	113,000千円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	2,669,405千円
取得原価	2,782,405千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 71,000千円

5. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

株式会社リックコーポレーションの普通株式1株に対して当社普通株式1株を、株式会社ダイユーエイトの普通株式1株に対して当社普通株式を1.11株を割当交付いたしました。

(2) 株式移転比率の算定方法

フィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

15,174,203株

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,565,540千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年の均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に、ホームセンター事業やペット事業等を行っております。

当社は連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「ダイユーエイト」、「リックコーポレーション」及び「日敷」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	ダイユー エイト	リックコーポ レーション	日敷	計		
売上高(注) 2						
外部顧客への売上高	43,908,066	13,245,502	6,523,373	63,676,942	2,218,024	65,894,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	74,796	—	74,796	1,701,742	1,776,539
計	43,908,066	13,320,298	6,523,373	63,751,738	3,919,767	67,671,506
セグメント利益	1,253,830	245,133	59,346	1,558,310	322,355	1,880,665
セグメント資産	30,487,554	15,274,801	5,058,536	50,820,893	13,015,026	63,835,919
その他の項目						
減価償却費	1,023,967	230,590	184,500	1,439,057	29,371	1,468,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,192,991	87,534	58,236	2,338,762	56,066	2,394,829

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイユー・リックホールディングスにおける取引等のほか、ダイユーエイト、リックコーポレーションのそれぞれの関係会社が含まれています。

(注) 2 売上高には、営業収入を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	63,751,738
「その他」の区分の売上高	3,919,767
セグメント間取引消去	△1,776,539
連結財務諸表の売上高	65,894,966

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,558,310
「その他」の区分の利益	322,355
セグメント間取引消去	△123,252
のれんの償却額	△64,138
固定資産の調整額	33,324
連結財務諸表の営業利益	1,726,598

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	50,820,893
「その他」の区分の資産	13,015,026
セグメント間取引消去	△96,472
調整	△11,358,239
連結財務諸表の資産合計	52,381,208

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,439,057	29,371	19,672	1,488,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,338,762	56,066	—	2,394,829

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整	合計
	ダイユー エイト	リックコーポ レーション	日敷	計			
減損損失	86,628	186,498	9,857	282,984	26,787	△9,857	299,914

(注) 「その他」の金額は、ジョーカーに係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整	合計
	ダイユー エイト	リックコーポ レーション	日敷	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	64,138	64,138
当期末残高	—	—	—	—	—	2,501,401	2,501,401

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	782円16銭
1株当たり当期純利益金額	88円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	88円22銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度末 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	12,557,547
普通株式に係る純資産額(千円)	11,534,366
純資産の合計額から控除する金額(千円)	1,023,181
うち新株予約権(千円)	41,614
うち非支配株主持分(千円)	981,566
普通株式の発行済株式数(株)	15,174,203
普通株式の自己株式数(株)	427,483
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,746,720

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,108,740
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,108,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,500,308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	66,197
うち新株予約権(株)	66,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 事業の名称

当社の連結子会社である株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションが営むペット事業

② 事業の内容

国内におけるペット専門店を東ブロックで23店舗、西ブロックで37店舗、オンラインショップ1店舗、計61店舗の運営を行っております。

(2) 企業結合日

平成29年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションを分割会社とし、当社が100%出資する子会
分割準備会社)を継承会社とする会社分割(吸収分割)

(4) 結合後企業の名称

株式会社アミーゴ(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当企業グループの連結子会社である株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションが営む
ペット事業を主要連結子会社である承継会社に承継させることにより、両社がそれぞれ運営するペット専門店
「ペットワールドアミーゴ」を統合・分社化することでマスメリットを追及することを目的として行っており
ます。

当該会社分割により、より専門性を高めることでショップブランドの確立を目指し、全国展開を視野に入れ
た店舗展開・事業展開に基づき、全社員が行動することでシナジー効果を早期に発揮させることにより地域
お客様の豊かな生活の実現に向けてグループ一丸となって企業努力を続けて参ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業
分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配
下の取引として処理をしております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成29年5月26日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 中村 友秀（現 株式会社アミーゴ代表取締役）

取締役 熊田 康夫（現 株式会社ダイユーエイト取締役）

取締役 柳沼 忠広（現 株式会社ダイユーエイト取締役）

2. 退任予定取締役

取締役 川西 良治（現 当社取締役）